



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東  
 コード番号 6425 URL https://www.universal-777.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	140,998	55.9	12,085	516.7	13,933	—	11,506	—
2021年12月期	90,435	△0.5	1,959	△23.3	△2,508	—	△19,052	—

(注) 包括利益 2022年12月期 10,395百万円 (—%) 2021年12月期 △18,657百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	148.50	148.49	3.3	2.4	8.6
2021年12月期	△245.88	—	△5.5	△0.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △2,627百万円 2021年12月期 1,548百万円

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	596,177	349,315	58.6	4,507.48
2021年12月期	572,381	338,919	59.2	4,373.31

(参考) 自己資本 2022年12月期 349,257百万円 2021年12月期 338,861百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	24,461	△8,996	△11,246	35,793
2021年12月期	1,745	△7,037	△1,819	30,546

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期(予想)における配当予想額は未定としております。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	27.7	23,500	94.5	10,300	△26.1	10,000	△13.1	129.05

遊技機事業における市場環境は、パチスロ機においては幅広いユーザーに支持される有力な6.5号機やスマートパチスロのさらなるシェア拡大、パチンコ機においては開発が進められているスマートパチンコの市場導入により、今後市場が活性化されることが予測されます。当社においても、パチンコホールの集客に貢献できる魅力あふれる遊技機を開発・販

売してまいります。2023年12月期の遊技機販売は、遊技機業界で圧倒的な人気を誇るGODシリーズから新基準6.5号機『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』の販売を開始しております。また、統合型リゾート(IR)事業においては、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」への来場者数が順調に推移しており回復基調が続いております。フィリピン国内のゲーミング需要が順調に拡大しており、国内需要を取り込むことで、業績のさらなる成長を目指してまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	80,195,000株	2021年12月期	80,195,000株
2022年12月期	2,711,046株	2021年12月期	2,711,001株
2022年12月期	77,483,996株	2021年12月期	77,484,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	70,049	25.0	7,490	137.9	8,479	599.8	4,749	—
2021年12月期	56,037	△13.1	3,149	△69.8	1,211	—	△1,417	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年12月期	円 銭 61.29	円 銭 61.29
2021年12月期	△18.30	—

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	508,414		362,261		71.2		4,674.55	
2021年12月期	481,446		357,514		74.2		4,613.28	

(参考) 自己資本 2022年12月期 362,202百万円 2021年12月期 357,455百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用による影響から、パチンコホールの集客や稼働が低調に推移したこと、旧規則機の撤去期限が2022年1月末まで延期になったことから、旧規則機撤去によるパチンコホールの新台入替需要は当初より鈍化しました。

一方当事業年度においては、新規則機への完全移行、パチスロ市場における新たなゲーム性を有した新基準6.5号機やスマートパチスロの本格的市場導入が開始されたことから平均稼働が回復、市場の好転に大きく寄与しました。

その結果当事業年度の総販売台数は、前事業年度の127,094台から150,048台となり、売上、営業利益とも増加しました。加えて円安ドル高の進行により100億超の為替差益を計上したこともあり、経常利益、当期純利益とも増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結損益計算書注記)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書注記)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

2022年12月期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
個別(百万円)	70,049	7,490	8,479	4,749
連結(百万円)	140,998	12,085	13,933	11,506

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や各種政策等により経済活動の正常化に向けた動きが見受けられましたが、依然として拡大と収束を繰り返す感染状況、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格や資源価格の高騰、急速な円安の進行等が国内外の経済活動に与える影響が懸念されており、先行きの不透明な状況が続いております。

こうした環境の中で、遊技機事業においては、ホール経営を下支えしてきた旧規則機が2022年1月末に撤去期限を迎えたことにより、完全に新規則機市場へと移行しました。パチスロ機においては、新基準6.5号機やスマートパチスロの導入が開始されたことで市場環境が活性化しており、当連結会計年度のパチスロ・パチンコ機総販売台数は150,048台となりました。統合型リゾート(IR)事業においては、フィリピン政府の新型コロナウイルス感染症対策に係る規制と緩和に対応しながら段階的な運営を続けた結果、売上高は前期比103.7%増加し、マスマーケットの売上拡大等が業績に寄与しました。一方前連結会計年度においては、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)を特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度においては営業停止した期間が短かったことから特別損失への計上が僅少だったこと、不法占拠に伴う損失には含まれないものの、当該不法占拠に付随する販管費(主に訴訟関連費用)の増加したことから、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果売上高は140,998百万円(前期比 55.9%増)、営業利益は12,085百万円(前期比 516.7%増)となりました。営業外収益ならびに費用は、円安ドル高の進行に伴う為替差益の計上、リース契約の変更に伴う賃貸借契約解約益、リース資産負債の減少差額(リース解約益)の計上もあり営業外収益が増加した一方、持分法投資損失の計上、円安ドル高の進行もありドル建の社債利息の増加もあったことから、経常利益は13,933百万円(前年同期 経常損失2,508百万円)となりました。また特別損失として固定資産除却損、不法占拠に伴う損失を計上した一方、繰延税金資産の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は11,506百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失19,052百万円)となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりです。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

2022年12月期	売上高	営業費用等	セグメント利益
遊技機事業	68,268	48,449	19,818
統合型リゾート(IR)事業	71,771	67,990	3,780
その他	785	755	30
合計	140,825	117,195	23,629

## ①遊技機事業

当連結会計年度における遊技機事業の売上高は68,268百万円(前期比26.0%増)、営業利益は19,818百万円(前期比48.9%増)となりました。

遊技機業界は、ホール経営を下支えしてきた旧規則機の設置が2022年1月末で終了し、新規則機市場へ移行するという大きな変革期を迎えました。パチスロ機においては、パチンコホールの集客に繋がる有力な遊技機の登場が期待される中、2022年6月より新たなゲーム性を有した新基準6.5号機、同年11月よりスマートパチスロの導入が開始されました。新基準6.5号機ならびにスマートパチスロは、導入以降、パチンコホールの期待に応える稼働を見せており、パチンコホールの新台入替の軸はパチンコ機からパチスロ機へと移行しつつあります。

かかる状況下で当社は、株式会社カプコンとの業務提携による遊技機『パチスロ新鬼武者2』『パチスロ バイオハザード RE:2』、ドンちゃん3兄弟シリーズの最新作『花火絶景』、沖ドキ!シリーズの最新作『沖ドキ!GOLD』等の導入を行いました。なお、当社は2022年パチスロ機販売台数トップのシェアを確保しております。

## ②統合型リゾート(IR)事業

当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の売上高<sup>(1)</sup>は71,771百万円(前期比103.7%増)、営業利益は3,780百万円(前年同期 営業損失1,865百万円)となりました。また、当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の調整後EBITDA<sup>(2)</sup>は19,350百万円(前期比 263.1%増)となりました。

当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」は、フィリピン政府による新型コロナウイルス感染症対策に係る規制と緩和に対応しながら運営を続けてきました。第1四半期には、マニラ首都圏の新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い警戒レベル3へ規制が強化されるなど、厳しいスタートを迎えました。しかしながら第2四半期以降は警戒レベル1が維持されており、カジノやレストラン等の座席数制限は解除され、パンデミック前(2019年12月期)に近い状態での運営が可能となりました。第2四半期には、オカダ・マニラにてメンバーシップ登録されたフィリピン在住のすべてのお客様を対象に、オンラインゲーミングの稼働を開始しました。施設面においては、オカダ・マニラのアイコンでもある世界最大級の色鮮やかなダンシングウォーターショーを楽しむことができる噴水「ザ・ファウンテン」の運転を再開しました。また、フィリピン国内でも人気のある飲食店やリテールの誘致も進み、施設の魅力が大幅に向上しました。その他、クリスタルコリドーを利用した大型イベントの開催といった新たな試みも実施され、来場者数も順調に増加し、業績の向上に貢献しました。

以上の結果、2022年12月には過去最高の調整後EBITDAを記録し、通期においてもパンデミック前の調整後EBITDAを上回りました。また、パンデミック期間中に実施した余剰人員の削減や継続的な経費削減、さらにはマスマーケットの売上拡大が業績に寄与しております。

- (1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したもの
- (2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

## ③その他

当連結会計年度におけるその他の売上高は785百万円(前期比8.0%減)、営業利益は30百万円(前年同期 営業損失153百万円)となりました。

メディアコンテンツ事業においては、『バーサスリヴァイズ』『サンダーVリボルト』『沖ドキ!DUO』『ハナビ通』『SLOTマッピー』『花火絶景』のシミュレータアプリをApp Store・Google Playにて配信し、有料アプリ・ゲーム・カジノカテゴリーでダウンロードランキング1位を獲得するなど大変好評をいただいております。月額制サービスの「ユニバ王国」においては、Android版は3機種を追加し計43機種となり、iOS版は10機種を追加し計18機種となりました。基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、パチスロ機をモチーフにしたビデオスロットを4機種追加し計54機種となりました。またDMM GAMESにおいて、マルチプラットフォームとなるPC版の提供を開始いたしました。いずれのサービスも機種数を増やすことでユーザーの新規獲得と満足度向上に努めており、楽曲配信においても、主要サイトApple Music・Spotify・YouTube Musicをはじめとする24サイトへ12タイトルを提供いたしました。

(今後の見通し)

## ①遊技機事業

遊技機業界における市場環境は、パチスロ機においては幅広いユーザーに支持される有力な6.5号機やスマートパチスロのさらなるシェア拡大、パチンコ機においては開発が進められているスマートパチンコの市場導入により、今後市場が活性化されることが予測されます。

2023年12月期の遊技機販売は、パチンコホールから高評価を得ている『沖ドキ!GOLD』の増産や『P真バジリスク〜甲賀忍法帖〜豪塊W319ver.』の導入を開始しました。また、『Pパベル5000』や遊技機業界で圧倒的な人気を誇るGODシリーズから新基準6.5号機『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』の販売を開始しております。

当社は引き続き、独自性のある魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、遊技機業界全体の活性化に貢献するとともに、販売シェアの拡大に努めてまいります。

## ②統合型リゾート(IR)事業

2022年12月期第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症対策の規制は警戒レベル1となっておりますが、2023年も同様の状況が続くことが想定されます。フィリピン観光省によると、2022年は約265万人がフィリピンを訪問しており、2023年の海外観光客の目標は約480万人となっております。フィリピンへの海外訪問者数は回復基調にあるものの、2019年の約826万人には及びません。こうした環境の中で、2022年に2019年の調整後EBITDAを上回ったことは、フィリピン国内のゲーミング需要が順調に推移していることを示しています。引き続きオカダ・マニラでは、フィリピン国内の顧客層が好むレストランやリテールを強化・継続し、その国内需要を取り込み、業績拡大を目指してまいります。

2022年5月31日から9月2日までの期間、岡田和生氏とその指示を受けたグループが起こした施設占拠等について

は、9月2日にPAGCOR(Philippine Amusement and Gaming Corporation: フィリピンカジノ運営公社)からの命令により岡田和生氏のグループが排除され、TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.の正当な取締役会が施設の所有と運営管理を行うことができるようになり、不法占拠状態は終了し正常化しております。不法占拠期間に行われた事象に対し、当社グループは引き続き必要な法的対応を行うとともに、フィリピン最高裁判所が発出したSQA0 (Status Quo Ante Order: 原状回復命令) の撤回に向けてフィリピン弁護団が必要な法的手続きを行っております。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

### ③その他

メディアコンテンツ事業においては、2023年2月に『沖ドキ!GOLD』のシミュレータアプリの配信を開始しており、引き続き高品質なシミュレータアプリや楽曲の配信を行ってまいります。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、コンテンツの拡充とサービスの改善、ユーザー満足度の向上に努めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産の額は、円安ペソ高の進行により固定資産が増加、円安ドル高の進行による長期預け金、関係会社長期預け金の増加、繰延税金資産が増加した一方、リース契約の変更によるリース資産の減少、持分法投資損失の計上による減少により、前連結会計年度末に比べて23,795百万円増加し596,177百万円となりました。

総負債の額は、連結子会社における短期借入金の返済による減少、リース契約の変更によるリース債務の減少があったものの、円安ドル高の進行による社債、関係会社長期預り金の増加、建設関係に関する未払費用の増加もあり、前連結会計年度末に比べて13,399百万円増加し246,861百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて10,395百万円増加し349,315百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、減価償却費、固定資産除売却損、持分法投資損失、不法占拠に伴う損失、支払利息・社債利息の計上や、賃貸借契約解約益、リース解約益(リース資産負債の減少差額)、円安ドル高による為替差益の計上がありました。加えて賃貸借契約解約による収入、短期貸付金の回収による収入により増加した一方、利息の支払額、有形及び無形固定資産の取得による支出、持分法適用関連会社に対する短期貸付による支出、短期借入金の純増減額(連結子会社による短期借入金の返済)、長期借入金の返済による支出で減少しました。この結果前連結会計年度末に比べて5,246百万円増加し、35,793百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,461百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,450百万円、減価償却費18,739百万円、固定資産除売却損3,045百万円、持分法投資損失2,627百万円、支払利息・社債利息14,042百万円、賃貸借契約解約益8,550百万円、リース解約益2,057百万円、不法占拠に伴う損失1,526百万円、利息の支払額8,982百万円、賃貸借契約解約による収入4,636百万円、不法占拠に伴う流出額1,526百万円があったことによるものです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,996百万円の支出となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出8,028百万円、短期貸付による支出2,000百万円、短期貸付金の回収による収入910百万円があったことによるものです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,246百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額6,452百万円、長期借入金の返済による支出4,179百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	73.4	64.9	62.9	59.2	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	50.7	32.4	33.0	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	2.9	31.8	62.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	5.5	0.6	0.3	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債・借入金等を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つと位置づけ、企業価値の向上と持続的な成長を図るため、資本効率の向上と健全な財務体質を確保することを資本政策の基本方針としております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを基本方針としております。

自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施等を目的として、適宜検討してまいります。

なお、2022年12月期の期末配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響による昨今の業績動向や今後の財務状況等を勘案した結果、無配とさせていただくことといたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、2023年12月期の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定したく、現段階では未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,771	35,895
受取手形及び売掛金	11,177	9,707
有価証券	452	2,179
商品及び製品	2,204	2,652
仕掛品	13,517	14,328
原材料及び貯蔵品	9,301	10,644
その他	12,735	13,187
貸倒引当金	△2,416	△787
流動資産合計	77,743	87,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	312,711	385,374
減価償却累計額	△32,768	△43,891
建物及び構築物(純額)	279,943	341,483
機械装置及び運搬具	49,683	55,402
減価償却累計額	△27,709	△32,248
機械装置及び運搬具(純額)	21,973	23,154
リース資産	65,142	61,288
減価償却累計額	△10,415	△11,924
リース資産(純額)	54,727	49,363
土地	7,245	7,438
建設仮勘定	58,486	6,212
その他	25,448	25,536
減価償却累計額	△19,469	△20,899
その他(純額)	5,979	4,636
有形固定資産合計	428,355	432,289
無形固定資産		
その他	1,005	1,112
無形固定資産合計	1,005	1,112
投資その他の資産		
投資有価証券	18,520	16,265
長期預け金	7,110	8,179
関係会社長期預け金	27,909	32,189
繰延税金資産	4,188	11,047
その他	8,336	11,426
貸倒引当金	△1,692	△4,743
投資その他の資産合計	64,372	74,365
固定資産合計	493,732	507,766
繰延資産	905	603
資産合計	572,381	596,177



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,245	7,530
短期借入金	5,750	—
1年内返済予定の長期借入金	3,594	7,299
未払金	10,212	10,002
未払費用	20,238	23,074
未払法人税等	176	46
賞与引当金	81	80
その他	11,759	17,732
流動負債合計	60,058	65,765
固定負債		
社債	90,318	104,585
長期借入金	9,948	4,180
退職給付に係る負債	230	367
関係会社長期預り金	5,750	6,635
リース債務	62,225	57,464
繰延税金負債	1,861	5,371
その他	3,069	2,491
固定負債合計	173,403	181,096
負債合計	233,461	246,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,829	18,829
利益剰余金	327,426	338,932
自己株式	△7,317	△7,317
株主資本合計	339,036	350,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	△16
為替換算調整勘定	△282	△1,287
退職給付に係る調整累計額	81	18
その他の包括利益累計額合計	△174	△1,285
新株予約権	58	58
純資産合計	338,919	349,315
負債純資産合計	572,381	596,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	90,435	140,998
売上原価	43,898	62,657
売上総利益	46,536	78,340
販売費及び一般管理費	44,576	66,255
営業利益	1,959	12,085
営業外収益		
受取利息	108	128
受取配当金	7	32
為替差益	5,625	8,228
持分法による投資利益	1,548	—
賃貸借契約解約益	—	8,550
リース解約益	—	2,057
その他	126	911
営業外収益合計	7,417	19,909
営業外費用		
支払利息	4,500	5,533
社債利息	6,043	8,508
持分法による投資損失	—	2,627
支払手数料	12	10
貸倒引当金繰入額	1,056	498
その他	272	881
営業外費用合計	11,885	18,060
経常利益又は経常損失(△)	△2,508	13,933
特別利益		
固定資産売却益	31	54
関係会社清算益	—	28
その他	—	2
特別利益合計	31	86
特別損失		
固定資産除売却損	4,035	3,100
関係会社株式評価損	117	4
臨時損失	8,150	818
不法占拠に伴う損失	—	1,526
その他	185	119
特別損失合計	12,488	5,569
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,966	8,450
法人税、住民税及び事業税	169	261
法人税等調整額	3,916	△3,318
法人税等合計	4,085	△3,056
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,052	11,506
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△19,052	11,506

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,052	11,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△42
為替換算調整勘定	348	△1,004
退職給付に係る調整額	△7	△63
その他の包括利益合計	394	△1,110
包括利益	△18,657	10,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,657	10,395
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,829	346,478	△7,317	358,088
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△19,052		△19,052
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△19,052	△0	△19,052
当期末残高	98	18,829	327,426	△7,317	339,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27	△631	88	△569	58	357,577
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						△19,052
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	348	△7	394	—	394
当期変動額合計	53	348	△7	394	—	△18,657
当期末残高	26	△282	81	△174	58	338,919

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,829	327,426	△7,317	339,036
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			11,506		11,506
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,506	△0	11,506
当期末残高	98	18,829	338,932	△7,317	350,542

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	△282	81	△174	58	338,919
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						11,506
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△1,004	△63	△1,110	—	△1,110
当期変動額合計	△42	△1,004	△63	△1,110	—	10,395
当期末残高	△16	△1,287	18	△1,285	58	349,315

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,966	8,450
減価償却費	18,477	18,739
関係会社株式評価損	117	4
固定資産除売却損益(△は益)	4,003	3,045
賃貸借契約解約益	—	△8,550
リース解約益	—	△2,057
不法占拠に伴う損失	—	1,526
持分法による投資損益(△は益)	△1,548	2,627
受取利息及び受取配当金	△116	△161
支払利息	4,500	5,533
社債利息	6,043	8,508
為替差損益(△は益)	△4,798	△8,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	659	△1,390
売上債権の増減額(△は増加)	△3,606	1,677
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,070	△2,537
未収入金の増減額(△は増加)	1	△441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△827	1,327
仕入債務の増減額(△は減少)	1,520	△76
未払金の増減額(△は減少)	783	1,358
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△617	△239
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△660	2,084
その他の固定負債の増減額(△は減少)	110	△745
その他	400	332
小計	8,408	30,586
利息及び配当金の受取額	114	154
利息の支払額	△6,321	△8,982
賃貸借契約解約による収入	—	4,636
不法占拠に伴う流出額	—	△1,526
法人税等の支払額	△456	△408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745	24,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,426	△7,534
有形固定資産の売却による収入	—	34
無形固定資産の取得による支出	△242	△493
投資有価証券の取得による支出	△218	△9
投資有価証券の売却による収入	683	—
短期貸付けによる支出	—	△2,000
短期貸付金の回収による収入	2,157	910
長期貸付けによる支出	△112	△3
長期貸付金の回収による収入	—	451
その他	△878	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,037	△8,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△577	△6,452
長期借入金の返済による支出	△2,356	△4,179
社債の発行による収入	15,889	—
社債の償還による支出	△13,911	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△692	△821
担保提供預金の増減額	—	249
その他	△170	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△11,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	1,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,587	5,348
現金及び現金同等物の期首残高	37,133	30,546
その他の現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△102
現金及び現金同等物の期末残高	30,546	35,793

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書注記)

(臨時損失)

当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、PAGCOR (Philippine Amusement and Gaming Corporation: フィリピンカジノ運営公社)の要請に基づき、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)を、特別損失に計上したものです。

(固定資産除売却損)

建設業者から納入した固定資産の瑕疵に関して係争中でありましたが、回収可能性を再検討し製品の瑕疵を証明することが困難と判断したため当該固定資産1,181百万円を除却することとし、また他社とプロジェクト用地の共同開発を計画しておりましたが今般断念したため当該固定資産1,706百万円を除却することとし、これらの影響額を含む3,100百万円を当連結会計年度において計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

その他の現金及び現金同等物の増減額は、「注記事項 追加情報」に記載の内容に関連して、当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INCにおけるPHILIPPINE NATIONAL BANK、UNION BANKの預金口座が凍結されたことにより、当該預金が随時引き出し可能な預金に該当せず、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の定義を満たさなくなったため、当該金額を減額しているものです。



## (追加情報)

(不法占拠に関する対応について)

当社の2022年7月12日付「TRLEI四半期実績開示の延期に関するお知らせ」に記載のとおり、岡田和生氏（以下「岡田氏」という。）とその指示を受けたグループが、2022年5月31日にTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.（以下「TRLEI」という。）が運営するオカダ・マニラの施設に侵入、施設及び運営を奪取しました。その後、2022年9月5日付「（開示事項の経過）オカダ・マニラの施設及び運営奪還に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年9月2日オカダ・マニラの施設及び運営を奪還しました。

岡田氏とその指示を受けたグループはオカダ・マニラの占拠期間中（2022年5月31日から2022年9月1日）、TRLEIの役職員の解雇、指示に従わない従業員の解雇、契約書等TRLEIの証憑書類の社外への持ち出し、一部の実物資産の不当取得(CAGE(カジノ営業エリア内の両替及び現金管理部門)内に管理している金額の一部持ち出し)、デジタルデータの改竄等を行っている懸念が想定されたことから、本件事案の調査、財務諸表への影響等検討してまいりました。

本件事案に関する調査の結果判明した、岡田氏とその指示を受けたグループが当連結会計年度に行った不適切な取引に係る支払額については、各支払先、岡田氏、その指示を受けたグループメンバーに対して求償債権を計上し、長期未収入金として連結貸借対照表の投資その他の資産のその他に計上されています。当該求償債権については回収可能性を慎重に検討した結果、全額の回収に疑義が認められることから同額の貸倒引当金を設定し、特別損失に不法占拠に伴う損失として計上しております。

本件の連結財務諸表への影響については、以下のようになります。

## 1) 連結貸借対照表

投資その他の資産

その他 1,471百万円

貸倒引当金 △1,471百万円

## 2) 連結損益計算書

不法占拠に伴う損失 1,526百万円

## 3) 連結キャッシュ・フロー計算書

不法占拠に伴う損失 1,526百万円

不法占拠に伴う流出額 △1,526百万円

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート(IR)事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技機事業」及び「統合型リゾート(IR)事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1)「遊技機事業」は、パチスロ、パチンコ及び周辺機器等の研究、開発、製造、販売をしております。

(2)「統合型リゾート(IR)事業」は、フィリピンにおいて、カジノ、ホテル、飲食、リテイル&リーシング、エンターテインメント及び不動産開発等の事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	54,186	35,234	854	90,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	242	242
計	54,186	35,234	1,096	90,518
セグメント利益又は損失(△)	13,311	△1,865	△153	11,292
セグメント資産	64,501	453,907	7,255	525,664
その他の項目				
減価償却費	2,111	15,083	118	17,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,819	7,560	117	9,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 統合型リゾート(IR)事業の減価償却費15,083百万円には、連結損益計算書の臨時損失8,150百万円の内、7,891百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	68,268	71,771	785	140,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	370	370
計	68,268	71,771	1,156	141,195
セグメント利益又は損失(△)	19,818	3,780	30	23,629
セグメント資産	66,437	471,440	7,001	544,879
その他の項目				
減価償却費	1,917	16,117	95	18,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,176	2,198	136	3,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 統合型リゾート(IR)事業の減価償却費16,117百万円には、連結損益計算書の臨時損失818百万円の内、781百万円が含まれています。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,421	140,039
「その他」の区分の売上高	1,096	1,156
セグメント間取引消去	△242	△370
全社収益(注)	159	172
連結財務諸表の売上高	90,435	140,998

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,446	23,599
「その他」の区分の利益	△153	30
セグメント間取引消去	△137	△268
全社収益(注1)	159	172
全社費用(注2)	△9,354	△11,448
連結財務諸表の営業利益	1,959	12,085

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	518,409	537,878
「その他」の区分の資産	7,255	7,001
全社資産(注)	46,717	51,297
連結財務諸表の資産合計	572,381	596,177

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金(現金預金、有価証券)及び土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	17,194	18,035	118	95	1,163	607	18,477	18,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,380	3,375	117	136	304	309	9,801	3,820

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
55,200	35,234	—	90,435

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
18,692	406,889	2,772	428,355

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
69,230	71,767	—	140,998

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
17,406	411,702	3,180	432,289

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要な減損損失はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,373円31銭	1株当たり純資産額	4,507円48銭
1株当たり当期純損失(△)	△245円88銭	1株当たり当期純利益	148円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円49銭

(注) 1. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△245円88銭	148円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△19,052	11,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△19,052	11,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,484	77,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	148円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。